

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>△34,268 (156,703)</p> <p>財 △335</p> <p>繰 △7,938</p> <p>○ △25,995</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 △28,862 125,610 → 96,748</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 △24,798 35,228 → 10,430 補助対象事業費の減に伴う減額</p>
<p>総合交通企画費</p>	<p>△90,498 (578,761)</p> <p>国 △81,618</p> <p>諸 △3</p> <p>○ △8,877</p>	<p>感 1 地域公共交通新型コロナウイルス対策事業 △81,568 497,453 → 415,885</p> <p>(1) 地域公共交通新型コロナウイルス対策運行補助金 △38,813 205,500 → 166,687 補助対象事業費の減に伴う減額</p> <p>(2) 「新しい生活様式」に対応した地域公共交通推進事業 △42,755 249,000 → 206,245 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【道路保全課 ・道路整備課】 道路関係公共事業	△3,305,434 (53,072,102) 国 △1,674,180 分 △5,052 寄 300 線 △2,274 諸 4,500 起 △1,605,300 ⊖ △23,428	1 補助事業費 △3,305,434 44,255,988 → 40,950,554 (1) 補助道路整備事業費 △2,531,219 30,927,736 → 28,396,517 国の内示に伴う減額 (2) 補助道路修繕事業費 △770,146 12,632,725 → 11,862,579 国の内示に伴う減額 (3) 市町道路事業調整推進費 △4,069 9,000 → 4,931 国の内示に伴う減額
道路除雪費	393,987 (863,946) 国 △118,444 諸 1,866 ⊖ 510,565	1 車道・歩道の除雪費 393,987 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 863,946 → 1,257,933 除雪作業への対応による増額
雪寒機械整備費	△301,325 (340,233) 国 △200,000 起 △101,400 ⊖ 75	1 雪寒機械整備費 △301,325 340,233 → 38,908 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
国直轄道路事業費負担金	△565,171 (5,500,000) 起 △555,200 ⊖ △9,971	1 国直轄道路事業費負担金 5,500,000 → 4,934,829 国の通知に伴う減額	△565,171
【砂防課】 砂防関係公共事業	△647,966 (6,608,390) 国 △311,099 分 4,044 起 △349,500 ⊖ 8,589	1 補助事業費 5,499,890 → 4,887,402 (1) 補助通常砂防事業費 2,387,240 → 1,931,585 国の内示に伴う減額 (2) 補助砂防総合流域防災事業費 1,666,031 → 1,443,784 国の内示に伴う減額 (3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 940,174 → 939,101 国の内示に伴う減額 (4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 454,945 → 525,716 国の内示に伴う増額 (5) 補助砂防障害防止対策事業費 30,500 → 26,216 国の内示に伴う減額 2 単独事業費 1,108,500 → 1,073,022 (1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 365,700 → 330,222 補助対象事業費の減に伴う減額	△612,488 △455,655 △222,247 △1,073 70,771 △4,284 △35,478 △35,478

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△35,358 (8,045,447)</p> <p>国 △13,452</p> <p>分 △20,140</p> <p>起 30,800</p> <p>⊖ △32,566</p>	<p>1 補助事業費 8,045,447 → 8,010,089</p> <p>△35,358</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 3,320,928 → 3,145,468 国内示に伴う減額 △175,460</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 4,705,134 → 4,860,128 事業進捗に伴う増額 154,994</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 4,493 国内示に伴う減額 △14,892</p>
<p>都市計画推進指導費</p>	<p>△7,026 (26,160)</p> <p>⊖ △7,026</p>	<p>重 1 まちづくり基本方針策定事業 17,000 → 13,411 入札差額による減額 △3,589</p>
<p>単独都市公園事業</p>	<p>△519,656 (600,205)</p> <p>起 △485,500</p> <p>⊖ △34,156</p>	<p>1 単独都市公園事業費 600,205 → 80,549 補助事業への振替による減額 △519,656</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅管理費</p>	<p>△31,159 (456,611)</p> <p>国 △3,315</p> <p>使 △23,159</p> <p>諸 △198</p> <p>起 △3,600</p> <p>⊖ △887</p>	<p>1 県営住宅管理費 △28,565 374,650 → 346,085</p> <p>(1) 県営住宅指定管理委託 △1,800 217,068 → 215,268 事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 県営住宅施設改善工事 △25,754 138,711 → 112,957 入札執行残に伴う減額</p>
<p>人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費</p>	<p>△5,031 (8,394)</p> <p>寄 12</p> <p>⊖ △5,043</p>	<p>1 空き家対策事業費 △4,984 8,310 → 3,326</p> <p>(1) 空き家発生子防啓発事業 △2,433 4,200 → 1,767 事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 滋賀県子育て世帯空き家リノベーション事業費補助 △500 1,500 → 1,000 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>(3) 既存住宅流通促進事業費補助 △800 1,000 → 200 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>(4) 特定空家等代執行支援事業費補助 △1,000 1,000 → 0 補助対象事業実績の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【建築課】 木造住宅耐震化促進事業費	△13,752 (30,817) 国 △2,283 ⊖ △11,469	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 6,093 → 3,819 補助対象事業実績の減に伴う減額 2 木造住宅耐震改修事業費補助 10,820 → 4,833 補助対象事業実績の減に伴う減額 3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 6,370 → 2,065 補助対象事業実績の減に伴う減額
【流域政策局】 河川関係公共事業	△543,835 (17,038,935) 国 △270,936 起 △261,500 ⊖ △11,399	1 補助事業費 8,385,585 → 7,841,750 (1) 補助広域河川改修事業費 6,457,405 → 6,424,805 国の内示に伴う減額 (2) 補助河川環境整備事業費 126,000 → 117,600 国の内示に伴う減額 (3) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額 (4) 補助河川総合流域防災事業費 1,604,980 → 1,222,100 国の内示に伴う減額 (5) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 77,245 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
ダム関係公共事業	△65,045 (868,230) 国 △25,600 諸 568 起 △40,000 ⊖ △13	1 補助事業費 △65,045 868,230 → 803,185 (1) 補助堰堤改良事業費 △58,800 460,840 → 402,040 国の内示に伴う減額 (2) 補助堰堤総合流域防災事業費 △6,245 407,390 → 401,145 国の内示に伴う減額
補助土木施設災害復旧事業費	△444,743 (506,717) 国 △280,900 起 △163,800 ⊖ △43	1 補助土木施設災害復旧事業費 △444,743 506,717 → 61,974 令和2年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
単独土木施設災害復旧事業費	△45,600 (92,100) 起 △45,600	1 単独土木施設災害復旧事業費 △45,600 92,100 → 46,500 令和2年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	339,437 (220,399) 起 339,500 ⊖ △63	1 国直轄河川事業費負担金 339,437 220,399 → 559,836 国の通知に伴う増額